

令和8年度第1回公立大学法人滋賀県立大学経営協議会 議事録

日時・場所： 令和8年6月15日（月）13時30分～15時10分 教授会室
出席者（対面）： 井手理事長、福永副理事長、森下理事、松岡理事、中嶋理事、
北村理事、植田委員、川口委員
出席者（オンライン）： 伊藤委員、小玉委員、塚本委員
欠席者： 山口委員
事務局： 中井事務局次長、吉田総務課長、饗庭財務課長、寺村経営企画
課長、堀口学生・就職支援課長、川崎教務課長、小椋地域連携・
研究支援課長、越後高専開設準備局長、堀江高専開設準備局次
長（兼）総務・施設整備課長、南高専開設準備局学務課長
経営企画課 濱野副参事、前川主幹、橋本主査、大岡主査

【審議事項】

（1）経営協議会からの理事長選考会議委員の選出について

吉田総務課長より、資料に基づき説明があり、理事長選考会議委員（経営協議会選出の学外委員）として、植田委員、塚本委員、山口委員が選出された。

（2）第4期中期計画の進捗管理・令和7年度計画進捗状況について

（3）令和7年度事業報告について

議題（2）および（3）は関連がある内容のため、一括して審議することとされた。

寺村経営企画課長より、それぞれ資料に基づき説明があり、審議の結果、両議題とも原案のとおり承認された。

（4）令和7年度決算・財務諸表（案）について

饗庭財務課長より、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

〔主な質疑・意見等〕

・民間企業における売上目標や利益目標のような財務に関する目標は設定されているのか。

→ 本学は地方独立行政法人法に基づく法人であり、営利を目的とする組織ではないことから、売上目標等は設定していない。

- ・教育関係経費が令和7年度急増しているが、急増の理由および今後の見通しはどのようなになっているのか。

- 令和7年度から、国の修学支援新制度の拡充に伴い、多子世帯を対象とした授業料等無償化が開始され、授業料等減免補助金を活用した授業料等の減免を実施したことが、教育関係経費の増加の主な要因である。

- なお、多子世帯への授業料等無償化は、所得制限なしで扶養する子が3人以上いる世帯を対象とする制度であり、授業料等減免補助金は全額、国から補助されるため、大学の負担は生じない。

- 今年度は、多子世帯に該当する学生が昨年度より増加していることから、授業料等減免補助金も昨年度を上回る見込みである。

- 授業料等減免補助金を除いた教育関係経費については、資料のとおり、ここ数年間は微増で推移しており、今後も同様の傾向を見込んでいる。

(5) 滋賀県立大学 学部・学科再編の方針（案）について

寺村経営企画課長より、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

〔主な質疑・意見等〕

- ・「キャンパスは琵琶湖。テキストは人間。」という理念の下、フィールドワーク等の体験的な学びや、総合大学としての文理融合の視点は、県立大学らしさが表れており、高く評価できる。また、分野横断的に学ぶ方向性も、企業が求める人材像に合致している。

- ・ここ数年、入社する学生を見ると、失敗経験を含めた様々な経験が十分ではないと感じることがある。大学において課題解決型の学習に力を入れ、大学ならではのチャレンジする経験を積むことができれば、より良いのではないか。また、AI時代において人間力の重要性が高まる中、人間にしか担えない分野について、どのように育成していくのかという点についても、全学的に取り組んでいただきたい。

- 文理融合、分野横断、地域に入り活動を行うフィールドワークを重視する姿勢は、本学の強みであると考えている。こうした特色を堅持しつつ、新しい時代に求められる人材の育成と教育の充実に適切に対応できるよう、今回の学部・学科再編を進めてまいりたい。

- ・資料にある看護栄養学部や工学部等では、基礎となる知識や技術を身につけることが重要であり、例えば「県立大学の工学部卒業者はこのような技術を身に付けている」と言える教育を行うことが基本であると考えている。一方、限られた教育時間の中で、専門的な知識・技術の習得と課題解決型学習とのバランスを図るには工夫が必要であると思われるが、どのような対策を考え

ているのか。

→ 学部を問わず、現在のカリキュラムには大きな余裕がなく、その中で課題解決型学習やフィールドワーク等を大幅に追加することは困難な状況にある。一方で、本学では年間約 700 名の学生が、学部等の枠を超えてチームを組み、地域課題の解決等に取り組む「近江楽座」に参加しており、現場で課題解決を実践的に学ぶ機会となっている。カリキュラムでの対応には限界があるものの、近江楽座のような課外活動も活用しながら、学生が社会での実践経験を積めるよう取り組んでいきたい。

・新学部・新学科への再編は重要な取り組みであるが、現在の教員体制で対応可能なのか。また、施設・設備の整備など財政面での負担も生じると思われるが、どのように対応するのか。

→ 教員体制については、現教員による教育・研究体制を基本と考えている。また、全教員数の約 5%に相当する定年退職教員の後任採用枠を学長管理枠とし、再編後の重点分野・領域へ優先的に配置する予定である。

→ 施設・設備の整備を含めた必要経費については、県と協議を行いながら対応していく予定である。

・再編に当たっては、産業界等とのコミュニケーションを十分に図りながら進めていただきたい。滋賀経済産業協会には中小企業を中心に約 470 社が加盟しており、環境分野に取り組む企業も多い。本学は地域教育プログラム等などを通じて地域に根差した活動を展開しているが、今後は学生の実践の場の提供も含め、同協会との連携をさらに強化できればと考えている。

→ 今後の大学運営においては、地域の経済界・産業界との連携がますます重要になると考えている。滋賀経済産業協会様をはじめ、産業界や地域企業の皆様のご支援・ご協力をいただきながら、地域との連携を一層進めてまいりたい。

・実験施設・設備については、継続的なメンテナンスが必要であり、また、技術の進歩も著しいことから、修繕費や更新費用についても適切に予算を確保し、学生が常に最新の設備を活用して学べる環境を整備してほしい。

→ 本学は開学から 30 年が経過しており、既存施設・設備の維持・更新に加え、学部・学科再編に伴う新たな施設・設備の整備も必要となる。

これらに必要な経費については、県と協議を行いながら適切に対応していく予定である。

【資料配布】

(1) 令和7年度卒業・修了者の進路状況等について

〔主な質疑・意見等〕

・ 県内企業等への就職率が年々減少しているが、その要因をどのように分析しているか。

→ コロナ禍においては行動制限の影響により遠方での就職活動が難しかったことなどから、比較的県内就職率が高い傾向にあったが、コロナ禍収束後は低下傾向にある。

→ 県内就職率は、全国的な集計方法に準じ、本社が県内に所在する企業への就職を基準として算出している。一方、一昨年度及び昨年度に卒業した学生が就職した県外企業・団体等のうち約6割は県内に事業所、研究所または工場等を有しており、配属先までは把握していないものの、一部の卒業生は県内で勤務している可能性がある。

→ 本学では、学生が希望する進路の実現を支援するとともに、学内合同説明会等を通じて県内企業の魅力に触れる機会を提供し、就職先の選択肢の一つとなるよう取り組んでいる。

【その他】

なし

以上